

イメージの戦い：カタール危機をめぐるフェイクニュース，リーク， そしてネガティブ・キャンペーンに関する一試論



(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究員 堀抜 功二

はじめに

ラマダーン（断食月）を目前に控えた2017年5月24日の朝，筆者のスマートフォンには次々とニュース配信の通知が届いていた。それは中東の衛星メディア「アル＝アラビーヤ」が，カタールのタミーム・ビン・ハマド・アール・サーニー首長による「問題発言」を取り上げる内容であった。当時の筆者は，この日を境にしてこれほどまで大きく湾岸情勢が変わることになるとは予想もしていなかった。それから2週間後の6月5日にも，同じくニュース配信の通知が相次ぎ，バーレーンが突如としてカタールと外交関係断絶を宣言したことを知ったのである。間もなくサウジアラビア，アラブ首長国連邦（UAE），エジプトなどが，この断交に続くことになった。「カタール危機」と呼ばれるこの出来事は，湾岸地域に亀裂を生み出し，国際社会にも大きな影響を与えている。

カタール危機については，すでにいくつかの現状分析や論考が発表されている⁽¹⁾。本稿では，対カタール断交の経緯を改めて概観したのちに，当事国や国際社会におけるカタール危機をめぐる報道や取り扱い，出来事を整理していく。とくに昨今話題の「フェイクニュース」や，外交交渉の過程で出てきたリーク情報，またカタールに対して行われるネガティブ・キャンペーンに注目する。断交実施側は，いかにカタールがテロを支援し，地域を不安定化させているかを主張してきた。それに対してカタールは，それらの主張が誤りであり，根拠のないものであると反論している。ことの真偽はさておき，双方ともに国際社会を取り込むために自らの主張の正しさを展開し，「テロとの戦い」を軸にした敵／味方のイメージ形成に努めている。別言すればカタール危機とは「イメージの戦い」という見方もできるかもしれない。以上のことを記述・整理するなかで，カタール危機の一側面を明ら

(1) カタール危機の発生時からの動向については，拙稿「対カタル断交問題を読む——その背景と問題の推移，そして今後の見通し——」（『中東動向分析』16巻3号：18-23），「カタル危機アップデート（2017年6～7月）」（『中東動向分析』16巻4号：12-21），「独自路線で国際社会を生き抜く——カタール，断交の背景」（Synodosインタビュー2017年8月7日 [<http://synodos.jp/international/20254>]），「湾岸諸国における政治力学と対カタル包囲網の形成」（東京大学中東地域研究センター「UTCMESニューズレター」11号〔近刊〕）なども参照されたい。また中村覚「中東四カ国 テロ対策としての対カタール断交」（『外交』44号：90-93）は，今回の断交がテロ対策をめぐるカタールと周辺諸国の問題に起因すると説明している。

かにし、複雑な情勢を読み解くひとつの手掛かりを示したい。

1. カタール危機とは何か？

はじめに、カタール危機の発生からこれまでの流れを改めて概観したい。

6月5日、バーレーンの断交宣言を皮切りに、サウジアラビアやUAEなどアラブ・イスラーム諸国の8カ国が相次いでカタールに対して断交を宣言した。またヨルダンなど6カ国も外交関係の格下げを宣言するなど、近年の中東情勢のなかでは類を見ない規模での外交的対立が発生した⁽²⁾。その後「カルテット」と呼ばれるサウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトが、対カタール断交の中心となっていった。

カルテットはカタール外交団の追放や国境封鎖、カタール国民の国外退去措置を相次いで実施した。とくに国境封鎖とカタール国籍の船舶・航空機の領域通過、寄港・離発着の禁止措置は、カタールに対する経済封鎖として機能することになった。経済封鎖は物流や人の移動を阻害するため、カタール経済に影響を与えるのには十分であった。カタールで消費される食料品や生活雑貨、建設資材などの多くは近隣諸国の生産物であったり、UAEを経由した輸入に頼っていたため、まさに「兵糧攻め」を受けたのである。

それでは、なぜカルテットを含む反カタール陣営は相次いで同国に対して外交関係の断絶や格下げを行ったのであろうか。反カタール陣営の主張をまとめると、大きく3つの理由を指摘することができる。第一に、カタールが「テロ組織」を支援しているというものである。とりわけ、反カタール陣営の一角であるUAEを中心に、ムスリム同胞団を「テロ組織」として見なす国は多いが、カタールはムスリム同胞団と関係を有しており、それが地域を不安定化させると指摘している。すなわち、ムスリム同胞団を支援するカタールは、反カタール陣営にとって「テロ支援国家」に等しいのである。第二に、カタールが内政干渉を行い、周辺諸国を不安定化させているというものである。反カタール陣営は、同国が国内の反体制派を支援したり、アル＝ジャズィーラや関連メディアの報道を通じて国内を扇動していると主張している。第三に、以上の問題について2013年にGCC諸国とカ

筆者紹介

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修士。博士(地域研究)。2010年より現職。2016年4～10月にはカタール大学人文学部ガルフ・プログラム客員研究員を務める。専門は湾岸アラブ諸国の政治・社会動態の研究。最近の著作には「『国民マイノリティ国家』の成立と展開——アラブ首長国連邦における国民／外国人の包摂と排除の論理——」(錦田愛子編『移民／難民のシティズンシップ』有信堂高文社、2016年)や「ポスト・ハリーフア期を見据えるアブダビ政治の動向——ムハンマド皇太子の研究——」『JIME中東動向分析』15巻4号、2016年)などがある。

(2) 2017年9月1日現在、カタールと外交関係を断絶している国はバーレーン、サウジアラビア、UAE、エジプト、イエメン、モルディブ、モーリタニア、コモロ、チャド(8月23日に断交を宣言)の9カ国である。さらに国際的に承認されていないリビア東部州政府やソマリランドもサウジなど断交実施国の決定を支持している。またヨルダン、ニジェール、ジブチ、エリトリアの4カ国が外交関係を引き下げたり大使を本国に召還している。なお、当初大使を召還したセネガルは、8月21日に大使をドーハへ復帰させることを発表している。

タールの間で締結された「リヤード合意」並びに2014年に締結された「リヤード補完協定」が履行されていないことを問題だとしている。

カルテットは6月22日、カタールに対する要求を13項目にまとめて提示した⁽³⁾。要求の内容はあまりに具体的で詳細なものであったため、国際社会からも批判を集めることになった。カタール政府は大方の予想通り、13項目の要求を受け入れ難いものとして、「ゼロ回答」をカルテット側に伝えている。その後、カルテットは7月5日に新たにテロ支援や扇動行為の禁止を求めた「6原則」の受け入れをカタールに要求した。今日に至るまで、13項目の要求または6原則の受け入れについて、双方の主張は平行線をたどっており、大きな進展はない。9月7日に米国のトランプ大統領とクウェートのサバーフ首長が共同記者会見を行った際、カタール危機の仲介者であるサバーフ首長は、カタール側が13項目の要求のすべてに応じる用意があることを明らかにしたが⁽⁴⁾、どのようなかたちで交渉が行われるのか、また本当にカタールがすべてを受け入れることができるのか、そして最終的な政治解決がどのようになされるのか、見通しは依然として立っていない。

そのクウェートはカタール危機の発生前から、カタールと周辺諸国の緊張緩和にむけた仲介作業を行っていた。また危機発生後は、米国もカタール側とカルテット側をつなぐように積極的な仲介作業を進めている。そして、国際社会はおおむねこれらの仲介作業を支持し、湾岸地域の安定が保たれることを望む立場を示している。ただし、これまでのところ目立った仲介の成果は出ないまま、カタール危機は発生から4ヵ月目を迎えた。

2. カタール危機をめぐるフェイクニュース

カタール危機を振り返ると、その発端はいわゆるフェイクニュースであった。本稿の冒頭で5月にタミーム首長の「問題発言」が報道されたと述べたが、この件についてももう少し触れていきたい。

5月24日現地時間深夜12時過ぎ、アル＝アラビヤやスカイニュース・アラビアをはじめとする周辺諸国メディアがカタール国営通信（QNA）の報道を引用するかたちで、前日23日にタミーム首長が行った演説内容を報じた。それによると、タミーム首長は第8期国民兵役訓練修了式の訓示で、米国トランプ大統領を批判したり周辺諸国がテロの原因であると述べたり、またハマースやヒズブッラーはテロ組織ではなくて抵抗運動であること、

(3) 要求のなかにはムスリム同胞団やアル＝カーイダ、ヒズブッラーといった「テロ組織」との関係断絶やテロ資金供与の中止ばかりか、イランとの外交関係の縮小、トルコ軍基地の閉鎖、アル＝ジャズィーラ放送の閉鎖など、カタールの国家主権に関わる内容も含まれていた。

(4) “Remarks by President Trump and Emir Sabah al-Ahmed al-Jaber al-Sabah of Kuwait in Joint Press Conference,” The White House, 7 Sep., 2017. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/09/07/remarks-president-trump-and-emir-sabah-al-ahmed-al-jaber-al-sabah-kuwait>>

さらにはイランとの関係改善を訴えるなど、現下の湾岸情勢の文脈では物議を醸す内容の発言をしたとされている。QNA は直ちに報道内容を否定し、カタール政府も QNA が何者かによってサイバー攻撃を受けたと発表し、タミーム首長の発言を完全に否定したのであった。すなわち、カタール側はサイバー攻撃によってフェイクニュースを拡散されたと訴えたのである⁽⁵⁾。

ところがこれ以降、後にカルテットと呼ばれるサウジアラビアや UAE などが、一斉にカタールを非難する報道を繰り返し、その後も攻撃の手綱を緩めることはなかった。これまでもカタールは周辺国と様々な軋轢を生み出してきたが、それでも「兄弟国」として扱いを受けてきた。それにもかかわらず、この日を境にしてカタールは「テロ支援国」の謗りを受けるようになった。連日のように、カタールをめぐる真偽不明の報道が飛び交っていた。

カタール政府は直ちに QNA に対するサイバー攻撃の捜査を開始し、まもなく米国連邦捜査局 (FBI) も同国の要請にもとづき捜査に協力することになった。6月20日にはカタールの検察長官が声明を発表し、サイバー攻撃には断交実施国が関与していることを明らかにした。そして7月16日には米国ワシントン・ポスト紙が米国の捜査機関関係者の発言を引用する形で UAE の関与を報じると、同20日にはカタール内務省が正式に UAE からサイバー攻撃を受けたことを発表したのである。当然 UAE は事件への関与を否定しているが、さらに1ヵ月後の8月25日には事件に関与した疑いでトルコ人容疑者5人が逮捕された。

カタール危機の発端だけではなく、その渦中でもフェイクニュースは流れていた。8月21日にドバイ TV は、ドーハ市内で反政府デモが行われ、トルコ軍を含む軍部隊がデモ参加者に催涙ガスを打ち込んだと報じたが、カタール政府は直ちにこれを否定した⁽⁶⁾。また9月8日頃にはサウジメディアの間で「イスラーム国」がカタールを支持しているという情報が出回ったが、これもフェイクニュースであると否定されている⁽⁷⁾。このように、カタール危機のさなかでもフェイクニュースが出回っており、同国に対する政治的な意図が見てとれる。

3. リーク合戦

カタール危機のさなかに出回ったのは、何も偽物や真贋疑わしい情報ばかりだけではな

(5) たとえばカタールのアッシュアルク紙は、フェイクニュースの拡散とその後のメディア攻撃が何者かによる陰謀であると報じた。これによると、深夜12時14分ごろにサイバー攻撃を受けたのにも関わらず、その直後から周辺国メディアが一斉にタミーム首長の問題発言を報じており、用意周到に準備された計画であると指摘した。 *al-Sharq* 25 May, 2017.

(6) *Al-Jazeera*, 22 Aug., 2017.

(7) *Al-Jazeera*, 10 Sep., 2017.

い。内部関係者からリークされたものと見られる外交文書や交渉内容などが、次々に出てきたのである。それらは本来公にされてはいけないような機密性の高い情報であるため、リークを通じて交渉を有利に進めようとする意図を指摘することができるだろう。

はじめにリークされた情報は、前述の「13項目の要求」の内容である。カタール側に13項目の要求が伝わったのは6月22日頃と見られるが、翌23日にはアラブメディアがAP通信を引用するかたちで、一斉にその内容を報じたのである。カタール政府は同日、カルテットから要求を受け取ったことを公式に認めた。ところが、UAEのアンワル・ガルガーシュ外務担当国務相は、要求内容が報道されたのはカタールがリークしたからであると主張し、それが仲介を頓挫させるものであると非難した⁽⁸⁾。カタール側はリークの批判について特にコメントしていないが、カタール外相が「要求は拒否されるように作られた」と非難するように、その内容は同国にとってとても受け入れることのできないものであった。この情報はカルテットの理不尽な行動を強調することになり、国際社会からも批判を集めることになった⁽⁹⁾。

しかしながら、カルテットも対カタール断交の正当性を訴える必要がある。その時にリークされた文書が、前述のリヤード合意およびリヤード補完協定の公式文書である。サウジアラビア、UAE、バーレーンの3カ国は2014年3月、駐ドーハ大使を一斉に引き上げた。それは、2013年にカタールとGCC諸国のあいだで締結されたリヤード合意について、カタール側が履行しなかったからである。リヤード合意では、カタールはGCC加盟国の内政干渉を行わないことやムスリム同胞団への支援を行わないことが取り決められていた。事態は2014年11月にクウェートの仲介によって解決したが、その時に調印されたリヤード補完協定では、リヤード合意の完全履行や追加項目が盛り込まれていた⁽¹⁰⁾。7月10日、リーク情報を報じたCNNは、一連の外交文書を域内で文書にアクセスできる情報源から得たことを明らかにしている。カルテット側は同日に声明を発表し、外交文書について「カタールが義務の履行に失敗し、完全に誓約に違反していることを何の疑いもなく確認する」ものであるとして、文書が本物であることを事実上認めた。その上で、今回の断交措置や13項目の要求が、カタールの外交上の義務の不履行によるものであると主張し、カルテットの行動は正当なものであることを国内外にアピールしたのであった。

そして、カタール危機に際して注目されるリークがもう一つある。それは、ユースフ・オタイバ駐米 UAE 大使の個人電子メールアドレスが何者かによってハッキングされ、

(8) Reuters, 23 Jun., 2017.

(9) 13項目の要求に具体的な名前が出されていたトルコやイランは、要求がカタールの主権を侵害したり、受け入れ難いものであると批判している。またドイツ外相は要求が「とても挑発的」であり、いくつかの項目はカタールの主権に挑戦するとの見方を示している。

(10) CNN は文書の原本コピーと英訳をウェブ上で公開している (<http://i2.cdn.turner.com/cnn/2017/images/07/10/translation.of.agreementsupdated.pdf>)。

メールの内容がメディアを通じて報じられたことである。駐米大使の個人メールがリークされることは相当なスキャンダルであるが、ワシントン D.C. を舞台とした外交交渉の過程が次々と暴露されたのである。最初にメールの内容が公開されたのは、対カタール断交直前のことで、米国のウェブメディアの「インターセプト」やハフントン・ポスト紙がその一部を報じた。メールは「グローバル・リークス」という集団によってハッキングされたものであるが、アル＝アラビヤはアラブ観測筋の話として、カタールによる犯行との見方を示している⁽¹⁾。UAEが親イスラエル系シンクタンクの民主防衛財団（FDD）と緊密な関係を構築していたり、ワシントン D.C. のシンクタンクを通じた米政府へのロビー活動の実態、さらには UAE がターリバーンの大使館を同国へ誘致しようとしていたことが次々に明るみに出たのであった⁽²⁾。

いずれの事例も、誰の手によって情報がリークされたのかは不明である。しかしながら、結果として自国の主張の補強や相手側の批判に使われていることが分かるだろう。また、我々のようにカタール危機を分析する者にとっては、その真相を理解するために極めて重要な情報である。

4. ネガティブ・キャンペーン

カタール危機の発生前、米国ではカタールに対して批判的な報道や論調が同時期に多数発表されており、さながらネガティブ・キャンペーンの様相を呈していた。カタール政府は5月20日に声明を発表し、トランプ大統領の中東歴訪を目前に控えた時期に米国内でカタールのテロ支援疑惑が相次いで報じられていることに反論した⁽³⁾。さらにムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン外相は5月25日、「過去5週間の間に、カタールを特集した13以上の論説が出ていることに驚いている」と述べ、カタールに対する敵対的なメディアキャンペーンが行われているとの考えを示した。さらには、QNA へのサイバー攻撃の前日にワシントン D.C. で「カタールとムスリム同胞団の国際支部」と題する国際会議が開かれ、前述の論説を書いた著者たちが集まったことを「これは偶然なのだろうか？」と訝しんでいる⁽⁴⁾。この国際会議は、UAE との関係が取りざたされている FDD が、ハドソン研究所やジョージワシントン大学サイバー・国土安全保障センターと共同で開催したものである。

ワシントン D.C. では、これ以外にもカタールを批判するキャンペーンが展開されている。サウジアラビアのロビー団体である「サウジ・アメリカ渉外関係委員会」（SAPRAC）

(1) *Al-Arabiya English* 4 Jun., 2017.

(2) *The Intercept* 3 Jun., 31 Jul., 2017 ; *New York Times* 31 Jul., 2017.

(3) *Qatar News Agency* 20 May, 2017.

(4) *The Peninsula* (AFP/Reuters) 25 May, 2017.

は、カタールがテロを支援して、中東地域における米国の同盟国を不安定化させているとするテレビCMで展開しており、30秒間のスポットCMに138,000ドルを費やしている⁽¹⁵⁾。なお、SAPRACは“The Qatar Insider”というウェブサイトを立ち上げており、カタールに批判的な記事・論説を掲載している⁽¹⁶⁾。

カタール側も法律事務所やコンサルタントを雇い、自国の正当性を主張したり、ロビー活動を通じて、米国政府や議会に働きかけを行ったりしている。カタール危機発生直後にはジョン・アシュクロフト元米国司法長官の法律事務所に90日間で250万ドルを支払い、カタールがテロ支援を行っているとの主張に反論を試みている⁽¹⁷⁾。このほか、トランプ大統領の選挙キャンペーン参謀を務めたコーリー・レヴァンドフスキーが設立したアベニュー・ストラテジーズ・グローバルなど複数の会社と契約し、必要な情報提供やコンサルタントサービスを受けている⁽¹⁸⁾。現在、カタールはワシントンD.C.でのロビー活動に毎月150万ドルを支出していると思われる⁽¹⁹⁾。

今回のカタール危機ではカタールもカルテットも、国内メディアやSNSによる情報発信だけではなく、国際メディアを通じた世論形成に動いていることがわかる。とくにカタールの閣僚は欧米メディアのインタビューを積極的に受け、カタールがテロ支援を行っていないことばかりか、経済封鎖による影響は限定的であるなど、国際社会の懸念の払しょくに努めている。UAEもガルガーシュ外務担当国務相が国際メディアへの対応を担っており、英国BBCのインタビュー番組「ハードトーク」には駐露UAE大使までもが登場した。双方がいかに国際社会の反応を重視しているのかがよくわかるだろう。

おわりに

カタール危機において、カルテットはカタールが「テロ支援国」であることを再三にわたって国際社会に訴えてきた。一方でカタールはそれらの主張が根拠のないものであると反論してきた。さらには、今回の外交的な危機はカタールを陥れるために仕組まれたものであるとの立場を崩しておらず、カルテットの不合理な要求に屈しない姿勢を国内外に示している。いずれにしても、双方ともにカタール危機に関与する以上、国際的にはマイナスのイメージを帯びてしまうことを避けられない。さらに、中東ではシリア問題やイエメン問題、「イスラーム国」問題など多くの不安定要因が存在するなかで、この地域の安定の核になるべきGCC諸国の間に亀裂が生じ、足並みが乱れることは、中東や国際社会にと

(15) *The Peninsula* 25 Jul., 2017.

(16) The Qatar Insider <<https://theqatarinsider.com/category/reports/>>

(17) *Reuters* 10 Jun., 2017.

(18) *Washington Post* (AP) 27 Jul., 2017.

(19) *Politico* 27 Jul., 2017.

って損失そのものである。

カタル危機からは、地域の対立構造が根深いことが改めて明らかになったため、解決には相当の時間を要することは避けられない。また仮に最終的な政治解決がされたところで、双方に残る傷跡は大きく、またこの間に醸成された不信感をぬぐい去ることも簡単なことではない。「イメージの戦い」としてのカタル危機が、どのような結末を迎え、またいかなる影響を今後の地域情勢に残していくのか、今後も注目していきたい。

(2017年9月13日脱稿)